

# 建設政策

## 関西交流ニュース

2015. 2

No. 213



### NPO法人建設政策研究所関西支所発行

〒540-0035大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1・AKレジデンス（旧・谷町秋田ビル）501号室  
（tel）06-6941-6058 （fax）06-6941-6115 （E-mail）nre28145@nifty.com  
郵便振替 00950-0-117703 ／ 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780  
／口座名：建設政策研究所関西支所  
（関西支所ホームページ）[http://homepage3.nifty.com/kenseiken\\_kansai/](http://homepage3.nifty.com/kenseiken_kansai/)

## も く じ

### ◆関西支所 第20回定期総会&20周年記念行事を開催

#### ◆情報と交流

\*大阪建設共闘 第28回定期総会を開催 …………… 日朝洋明

\*生公連 国会請願署名スタート。安全・安心の実現、建設産業再生を！

#### ◆“担い手不足”問題、建設コンサルタント、ゼネコン、国交省の実態は…

\*コンサル業界が『公務員養成塾』に…!? …………… 中園康平

\*女性技術者が職員不足の救世主となるか …………… 鈴木一郎

\*公務の職場で法律違反“偽装請負”問題 …………… 日朝洋明

●ブレイクタイム：新理事紹介…高橋克利さん

●おすすめの一冊：『自治体消滅』論を超えて(岡田知弘著)… 荒木孝朋

### 【表紙の写真】伝法水門のヌートリア

撮影・文：蚊口

12月の日曜日。快晴。「今日は海まで行ってみよう！」と大阪湾めざしてペダルを踏み出す。枚方市・長尾を出発して、牧野あたりから淀川の自転車道をひたすら下流へ走るコース。河口の伝法水門を越えようとしたとき旧伝法川を何かが泳いでるのを発見。「ウン??? カワウソか???」しばらく見ていると岸から上がってスタスタと…。「ウワッ！ドブネズミ！…デ、デカイ…でもちょっと違うなあ」「ウ〜んもしかして」とスマホを取り出し《ヌートリア》を検索→ピンポン！生ヌートリア、初めて見ました。

ヌートリアは南米大陸原産のネズミの仲間で日本には居なかった外来種です。丈夫で育てやすく、柔らかい上質な毛皮が安価に入手できるため、第二次世界大戦時の軍隊の防寒服用として世界各国で飼育されていましたが、終戦後、野に放たれ野生化していきました。半水性で池沼や流れの弱い河川の岸辺などに巣穴を掘りますが、水田の畦などにも棲み着き、稲や麦、葉野菜などの農作物被害や、堤防破壊などの原因にもなっていることから『害獣』とされています。

人間の都合で遠い異国の地に連れて来られて、不要になったら捨てられて、棲み着いたら駆除される。スマホで《ヌートリア》を知れば知るほど、人間の罪深さを感じます。



愛車の BASSO lotoと大阪湾  
(大阪北港ヨットハーバーにて)

建設政策研究所(東京)は、昨年(2014)の12月13日に定期総会を開催し、新体制を確立しました。(「建設政策」No159《2015.1》より)

□ 第26回定期総会開かれる



**浅見理事長、市村専務理事を新任**

2014年12月13日(土)、特定非営利活動法人建設政策研究所は第26回定期総会と25周年記念行事を開催しました(於：全商連会館)。総会への参加は、24団体、55名でした。

松丸理事長の挨拶の後、来賓の建設首都圏共闘窪田直彦議長、生公連小我野昭男事務局長より挨拶をいただきました。

2014年度の活動経過報告・研究会報告、決算報告、会計監査報告、2015年度の活動方針、予算、新理事の提案が行なわれました。また、関西支所、北海道センター、九州支所設立準備検討会、建設人・九条の会の活動と方針について、それぞれの役員から報告提案がなされました。それらを含めて、提案は全て承認されました。

新たな理事会による第1回理事会が、総会休憩中に開催されました(役員は下表参照)。この中で、5年間理事長にあつた松丸和夫さんが退任し副理事長に選任されるとともに、浅見和彦さんが新理事長に選任されました。また、8年間専務理事にあつた村松加代子さんが退職により退任、新専務理事に市村昌利が選任されました。副理事長においては、藤澤好一さんと菅富美男さんが退任、また、理事で研究員・事務局を兼任していた高木直良さんと蕨蔵さとみさんが退任されました。

最後に新理事会を代表して浅見理事長から、松丸さん、村松さんからは退任の挨拶がありました。

浅見理事長「今回の総会で理事長、専務理事がかわりました。それとかかわって、研究員・事務局の体制と研究所の要の調査研究活動が、これまでより縮小し、予算は繰越金を取り崩します。設立25周年という節目と同時に大きな変化の時期です。この一年間承認いただいた活動方針にのっとり一生懸命やっていきます。新理事会を代表して決意を述べるとともに、引き続きのご協力をよろしくお願い致します。」

松丸さん(副理事長)「5年間、あっという間でした。ありがとうございました。勤務先の役員の責務が重くなってきて、今回、理事長は退任しますが、理事(副理事長)ではありますので、引き続き頑張ります。」

村松さん「皆さんの研究所への愛情と、事務局へのご支援ご協力があって、この8年間私は取り組んでこられました。本当にありがとうございました。今後、運動分野で頑張り、ともに現場を、社会を変えていきたいと思ひます。」

以上で第26回総会は終了。総会后、創立25周年記念行事、記念懇親会を開催しました。

(いちむら まさとし NPO 法人建設政策研究所専務理事)

会	計	監	査	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人	洋	彦	可	巳	輝	郎	也	子	幸	夫	利	一	夫	和	徹	次	浩	晴	和	則	弘	彦
理	理	理	理	依	田	満	博	名	民	雄	肇	郎	一	人																						

## 関西支所 第20回定期総会&20周年記念行事を開催



建設政策研究所関西支所は12月20日(土)、エルおおさか(大阪市中央区)において、第20回定期総会ならびに20周年記念行事を開催しました。第一部から第三部まで、実64人の皆さんにご参加いただき、総会・学習・懇親と盛りだくさんな一日となりました。

### 業界のモラルとルールの確立必要

第一部の第20回定期総会には加盟団体や会員53人が参加。活動報告と方針案では「一昨年から継続して ①賃金・労働条件問題、②社会保険未加入対策問題、③公共事業の発注に関する問題を中心テーマに、実態に基づく研究・討論を重ねてきた。国・行政の改善施策が実際の現場では反映されない実態が浮き彫りになったが、それを踏まえて次年度は『建設業界のモラルとルールの確立』という課題に迫りたい」「また、建設分野の研究所である私たちが、全国のさまざまな政党・会派の地方議会議員に呼びかけ、地域づくり、まちづくり、安全・安心などをテーマに学ぶ『地方議会議員研修会』は重要な取り組み。今年も大成功させたい」など具体的な取り組みも含めた提案が



行われました。

討論では、国土交通省の職場では道州制・出先機関廃止との関係もあって組織改廃が進んでいること。ゼネコン職場では派遣社員の増加や図面外注などの合理化が進んでいること。建設現場では設計労務単価の引上げなどの施策がほとんど反映されていない実態などが報告されました。特に、専門工事業からみて「建設産業においてこれまで国やゼネコンがどのような思想攻撃を行ってきたか。『イヤなら他にいくらでも居る』『安くてもゼロよりましやろ』という体質が隅々までまかり通っている」との指摘は、モラルとルールの確立がこの業界の焦眉の課題であることを示すものでした。

### 運動の特質・課題は何か



第二部の20周年記念講演は、専修大学教授で建設政策研究所新理事長の浅見和彦氏を講師に招き「建設労働組合運動の発展、特質と新しい課題」と題して行い、52人が参加しました。講義では、①建設労働組合運動の歴史、②日本の建設労働運動の特質、③これからの運動の基本方向、④労働協約と公契約条例の今後の進め方、などについて具体例などもまじえて説明され、地域をベースに、丁場別・職種別に部会や対策委員会を組織し、現場毎の現場委員会や現場労使協議会などを構成しながら協約事項をつくり、広げる方向性が示されました。

## 20年を節目に、これまで以上に・・・

第三部、記念レセプションは58人の参加のもと、オカリナとリコーダーとボーカルで構成されるユニット「ミックス・ナッツ」の演奏で幕を開け、支所設立から20年の思い出話や職場や現場での話題など“演説家”揃いのスピーチ合戦に華が咲きました。そして、なんと入院中の表木事務局長も病院を抜け出し(?)参加、「今日はどうしても来たかったんやあ〜」と熱く思いを語り、おおいに盛り上がりました。

阪神淡路大震災が発生した1995年に関西支所が設立されてから20年。いま地域建設業は厳しい経営環境に置かれ、恒常的な技術者不足に悩み、若手技能労働者不足の問題は建設産業の将来に暗雲を落としています。そして、国民は毎年のように地震・火山・暴風雨などによる災害に見舞われ、不安の渦中にいます。私たち建設政策



研究所が掲げる「災害・環境破壊を起こさない国土づくり、快適な国民生活に必要な社会資本の建設、建設産業界の民主化、建設労働者の労働条件の改善と社会的地位の向上」という目標は今日において一層切実さを増しています。そのことを参加者みなで確認し、20年を節目に、これまで以上に調査・研究・提言活動に邁進することを誓い合い、記念行事をお開きと致しました。

### 2015年度 関西支所理事会等役員名簿

理事長	中山 徹	大阪府立大学教授
副理事長	松原秀樹	京建労書記次長
//	本多裕重	建交労関西支部執行委員長
//	横山孝吉	大阪建設共闘副議長
事務局長	蚊口哲也	国交労組近畿建設支部
理事	葛城 孝	国交労組近畿建設支部
//	松本裕之	国交労組近畿建設支部副委員長
//	中園康平	建設関連労組大阪地協議長
//	高橋克利	建交労関西支部執行委員
//	斉藤真一	建交労京都府本部特別執行委員
//	兎澤博隆	滋賀県生公連代表
//	鈴木一郎	ゼネコン部会
//	日朝洋明	関西ブロック生公連事務局長
//	平田喜久男	国交労組近畿港湾空港支部委員長
//	小栗秋利	兵庫生公連議長
//	片山則哲	国交管ユニオン近畿支部委員長
//	田中康美	都市労大阪支部
主任研究員	浜辺友三郎	市民研究家
//	藤木寛人	大阪市立大学 非常勤講師
//	澤田鉄平	大阪経済大学 非常勤講師
事務局員	表木五郎	関西支所(専従)
//	荒木孝朋	国交管ユニオン近畿支部
//		
監査		国交労組近畿建設支部
//		
顧問	荒川隆男	前関西支所事務局長
//	片方信也	前理事長/日本福祉大学名誉教授



オープニング演奏

### ミックス・ナッツ

- ♥ボーカル : 橋本芳子
- ♠リコーダー: 播本晃三
- ♣オカリナ : 松永健治

結成して10ヶ月。地域の集いなどで演奏しています。リコーダーの播本さんは、じつはあの「♪千の風に〜♪」の秋川雅史氏と競い合ったテノール歌手です。圧倒的で、かつ暖かい素晴らしい歌声でした。

みなさん、  
有り難うございました。



## 情報と交流のページ

### 大阪建設共闘 第28回定期総会を開催 建設産業の民主化、 働く労働者の処遇改善を!

大阪建設共闘（建設関係労働組合大阪共闘会議）は12月5日（金）、エルおおさか会議室において第28回定期総会を開催しました。

司会の前村さん（建交労）は、「スーパーゼネコンのみ利益をあげ、地元・中小、末端の建設労働者まで利益がいき渡っていない。安心して働き・暮らせる建設産業の確立を」と切り出し、主催者あいさつを行った田中議長からは、「建設産業は、国や自治体がどうなっていくかに大いに関係がある。総選挙や、いっせい地方選挙など投票行動を通じて建設政策を広めるチャンスでもある。自治体通信簿やこれまでの運動の積み重ね・継続が建設産業の民主化・処遇改善、国民本位の公共事業につながる」ことが強調されました。

市民・消費者の立場で運動を進める来賓の



藤永さん（おおさか市民ネットワーク代表）からは、「道路・河川・建物などの老朽化、維持管理が社会的に重要になるな

#### 大阪建設共闘とは・・・

大阪府下の「建設関係」の組織を持つ公務・民間の労働組合で構成。近畿建設支部は大阪府協で加盟している。公共事業・建設産業の民主化を求める政策活動と運動を進めている。結成は1988年。

か、建設関係の皆さん自身の暮らしが成り立つ労働条件改善は必須。また、公務員を減らせという声があるが、職場はもう限界だと聞いている。防災、安全・安心のために、みなさんと消費者である私たちがもっと繋がらないといけない。現場での健康管理は重要。過労死してはならない」との挨拶がありました。

続いて、矢野事務局長（国交労組近畿建設支部）からの報告・提案を受けての質疑・討論では、出席の各単組から、▲松井大阪府知事は「公務員の給与はまだ高い」「民間との比較企業規模をもっと引き下げろ」と攻撃している。また、本来、公務に無用の人事評価制度が行政のゆとり幅を狭くし、ギスギスした職場にもなっている。人事評価の撤廃を求める。（府職労）▲発注官庁の職場では、新規採用の抑制が長年続き、若手が少なくなり、その分委託化が進んでいる。（国交労組）▲大阪では生コン価格の過当競争が絶えない。アウト生コンも出回っており、適正な価格ではない。品質保障の面での問題や労働者の生活にも影響する。健全な企業経営には生コン価格の引き上げが必要である。経営確立・適正価格の大運動を、「ライフラインを支えるセメント・生コン」の政策パンフを活用し広めていきたい。（建交労）▲休日出勤の手当もなく、このような職場では生活・家庭を守れない。▲設計労務単価が23.2%上がったが労働者へのアンケート結果では、5～7%しか上がっておらず現場に反映されていない。関東のアンケートでも2～3%しか上がっていない。若い人達に建設産業に残ってもらうためにも建退共制度なども活かされなければならない。（大建労）一などの発言がありました。



閉会のあいさつを行った横山副議長は、「28回目の総会を迎えた建設関係の公務・民間の労働組合のこれまでのつながり・運動が一步步ずつ成果として前進している。これからも引き続き結集を」と呼びかけ、最後に田中議長の「団結がんばろう」で総会は終了しました。

（大阪建設共闘事務局次長 日朝洋明）

# 生公連 国会請願署名をスタート 震災復興、国民の安全・安心の実現へ 建設産業の再生を

今年、阪神・淡路大震災から20年目の年になります。“災害列島”と言われる日本では、大災害に見舞われるたびに多くの生命と財産を失い、そしてその都度、安全・安心の国土づくりが切望されてきました。しかしながら、その後も東日本大震災をはじめ、紀伊半島大水害、昨年の広島などでの豪雨・土砂災害、御嶽山の噴火など、毎年どこかで甚大な被害が発生しているのが実態です。

また、2012年の笹子トンネル天井板落下事故にみられるように、建設してきた社会資本の老朽化対策についても焦眉の課題になっています。

一方、防災事業やインフラ老朽化対策を担う建設産業は、生活・防災予算の抑制や競争激化の影響によって産業全体が疲弊し、将来の担い手確保もままならない状態が続いています。

こうした現状を打開するために、生活関連公共事業推進連絡会議（生公連）は、①災害からの復興、公共事業を防災・生活関連・環境保全優先に転換すること、②公正な賃金・労働条件と中小業者の適正な収入・仕事を確保すること、を柱とした国会請願署名（5月に国会請願予定）を取り組んでいます。皆さんのご協力を宜しくお願いいたします。

（関西ブロック生公連事務局）

## 国会請願署名

### 震災復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を

#### 【請願趣旨】

2011年3月に発生した東日本大震災は、未曾有の被害と原発事故をもたらし、避けては通れない被害の地に眠る自衛すら立っていません。今年8月には多くの犠牲を出した広島土砂災害をはじめ全国各地で広範囲に被害をもたらしている豪雨や、戦後最大規模をもちた山形県山形市の噴火など、全国各地で災害に見舞われ、私たちが暮らす日本が“災害列島”と呼ばれるほど、どこでも暮らしていても自然の脅威に晒されています。東南海・南海地震や首都直下地震などの大規模地震も切迫しており、国民の安全・安心を目的とした防災やインフラ整備は緊急な国民的課題となっています。

こうした災害を未然に防止・軽減するためには、河川・道路・港湾などの社会資本の管理やその役割を担う地域建設業の役割が欠かせません。2012年12月に発生したJR東海道笹子トンネル天井板落下事故にみられるように、現在の社会資本は、戦後の高度成長期に多くが建設され、老朽化が進み、放置すれば、国民生活の安全・安心に影を落とす可能性があります。耐用年数が経過した施設の更新には年間約20兆円もの費用が必要と財政難のなかでは、今後、計画的な維持管理を断念して、新規構造物よりも既存施設を保全していく方向に、公共事業を転換させていく必要があります。

同時に、防災や施設の維持管理の最前線に立つ地域建設業を、その担い手にふさわしくしなければなりません。地域社会を支えてきた地域建設業は、生活・防災予算の抑制や競争激化により、災害対応空白地帯が生じるなど、産業自体が消滅しかねない重大な危機に陥っています。しなやかな企業体だけでなく、技術の継承や建設労働者の確保困難、建設業の基盤が崩壊はじめており、全国各地で地域の安全・安心が守られない事態に陥っています。

私たちは、被災地の復興と国民の安全・安心の願いに応える公共事業を実現するため、①公共事業を防災・生活優先に転換すること、②公正な賃金・労働条件と業者の適正な仕事を確保すること、③地域社会を支える建設業の再生を図ることを強く求めます。



【写真】広島市土砂災害（国土交通省HP）

【取り扱い団体】生活関連公共事業推進連絡会議（生公連）  
事務局 国土交通労働組合  
〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 電話 03-3590-4244

#### 【請願項目】

- 災害からの復興、公共事業を防災・生活関連・環境保全優先に転換すること
  - 東日本大震災をはじめとする災害からの復旧・復興を最優先で行うこと。
  - 公共事業を防災・生活関連・環境保全の事業優先に転換すること。
  - 公共工事の監修・検査、公共施設の維持・管理は国と自治体が責任をもって行うこと。
  - 公共事業発注官公庁及び独立行政法人等の体制を強化し、必要な職員を確保すること。
  - 国民の安全・安心を切り捨てる「地方分権」や「道州制」は行わないこと。
  - 災害復興及び公共事業の計画策定にあたっては、過程の情報公開、住民参加システムの確立、年次毎の再検討を原則とすること。
- 公正な賃金・労働条件と中小業者の適正な収入・仕事を確保すること
  - 公契約法（公共事業における賃金等確保法）を制定すること。
  - 建設産業の元下関係における片務性を修正し、下請及び資材業者の適正な利益が確保される仕組みを作る。
  - 地域の安全・安心を支える中小建設業者の経営安定と建設労働者の雇用を確保できる持続的な施策を実施すること。
  - 公共工事及び公共業務等を適正な価格で受注できる入札・契約方式の仕組みを作る。
  - 建設現場労働災害、じん肺・アスベスト被害の発生を抑えるために予防・防止対策を強化すること。また、不幸にして被災した患者をすみやかに救済すること。
  - 建設業および建設関連業の各業種を労働者派遣法の適用対象としないこと。
  - 中小建設・建設関連業が優先的に受注できる施策を実施し、発注機関に官公需法を徹底させること。

2015年 月 日

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

氏名	住所

この署名は国会請願以外には使いません

お問合せ）06-6941-1249

事務局：国土交通労働組合近畿建設支部内

## “担い手不足”問題、建設コンサルタント、ゼネコン、国交省の実態は…

建設産業における“担い手不足”問題は深刻です。総務省の「労働力調査年報」によると、29歳以下の労働者は全産業で16.7%なのに対して建設業は11.1%と大幅に少なく、逆に55歳以上の労働者は全産業で28.7%なのに対し建設業は33.6%となっていて、年々、高齢化＋若手不足が進行しています。

特に、現場に於ける技能労働者不足は、東日本大震災からの復旧・復興事業をはじめ各地の公共事業で生じている不調・不落問題においてもその要因のひとつになっています。

右図を見れば、型枠大工、鉄筋工、大工、とび職、左官工のどの職種も共通して若い年齢層が極端に少なくなっていることが見て取れますが、こうした状況は現場の技能労働者だけではなく、建設コンサルタントやゼネコン、あるいは公共事業発注官庁にも共通しています。それぞれその状況などについてお聞きしましたので、以下に紹介いたします。

うん…  
こりいかん

▲データ：建設経済研究所「建設経済レポート63号」より









